

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第92期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 那須電機鉄工株式会社

【英訳名】 NASU DENKI-TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 那須 幹生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿一丁目1番14号山田ビル

【電話番号】 (3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉村 嘉穂

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿一丁目1番14号山田ビル

【電話番号】 (3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉村 嘉穂

【縦覧に供する場所】 那須電機鉄工株式会社 八千代工場
(千葉県八千代市吉橋字内野1085番地5)

那須電機鉄工株式会社 大阪工場
(大阪府大阪市西淀川区中島2丁目12番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	28,462,998	26,255,354	21,602,480	21,281,090	22,422,511
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,196,471	380,718	314,420	231,515	40,807
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	675,954	424,894	125,948	73,873	699,254
包括利益 (千円)		505,031	139,451	239,914	585,152
純資産額 (千円)	14,071,390	13,443,728	13,416,683	13,538,707	12,683,202
総資産額 (千円)	35,520,201	33,918,945	32,935,977	32,151,229	33,250,269
1株当たり純資産額 (円)	1,165.73	1,112.79	1,133.50	1,143.86	1,072.34
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	56.84	35.74	10.66	6.33	59.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.0	39.0	40.2	41.5	37.6
自己資本利益率 (%)	5.0	3.1	1.0	0.6	5.4
株価収益率 (倍)	5.7			43.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,696,754	1,309,967	761,148	817,883	558,400
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	857,869	241,038	181,193	232,019	2,171,565
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,830	243,742	12,588	633,228	713,782
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,494,500	5,319,686	4,364,756	4,317,391	3,418,008
従業員数 (名)	556 〔93〕	562 〔91〕	557 〔87〕	545 〔84〕	524 〔77〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第89期、第90期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第89期、第90期及び第92期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均人数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	19,137,986	19,840,869	16,505,637	15,021,180	16,063,775
経常利益 (千円)	973,705	1,125,088	602,711	252,688	422,129
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	539,746	466,705	176,468	593,490	543,528
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	13,123,443	13,387,899	13,674,250	13,098,089	12,530,285
総資産額 (千円)	29,393,302	29,014,044	28,493,427	27,143,196	29,114,398
1株当たり純資産額 (円)	1,103.61	1,126.04	1,171.43	1,122.29	1,073.64
1株当たり配当額 (円)	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
(うち1株当たり中間 配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	45.39	39.25	14.93	50.85	46.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.7	46.1	48.0	48.3	43.0
自己資本利益率 (%)	4.2	3.5	1.3	4.4	4.2
株価収益率 (倍)	7.1	9.4	17.8		
配当性向 (%)	22.0	25.5	67.0		
従業員数 (名)	382 〔52〕	389 〔48〕	385 〔45〕	379 〔44〕	363 〔41〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期及び第92期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第91期及び第92期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均人数です。

2 【沿革】

昭和4年6月	東京市本所区石原町に株式会社那須鉄工所を創立。
昭和14年6月	那須鉄工車輛株式会社を設立(資本金5万円)。上記株式会社那須鉄工所を吸収合併。本社を東京市四谷区新宿に移転。
昭和20年1月	会津(碓子)工場を新設。
昭和20年6月	氏川鉄工所を買収、四ッ木(架線金物)工場とする。
昭和21年6月	小名木川(亜鉛鍍金、架線金物、碓子加工)工場を新設。
昭和24年5月	社名を那須電機鉄工株式会社と改称。
昭和27年9月	大島(鉄塔)工場新設。
昭和28年12月	大阪営業所(現 関西営業部)新設。
昭和30年6月	大阪(鉄塔、架線金物)工場新設。
昭和30年9月	名古屋営業所(現、中部支店)新設。
昭和30年11月	本社を東京都新宿区四谷に移転。
昭和36年7月	砂町(架線金物総合製作)工場を新設し、小名木川、四ッ木工場を統合。
昭和37年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場(資本金2億円)。
昭和37年6月	那須ストラクチャー工業(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和37年8月	資本金を4億円に増資。
昭和39年6月	那須電材産業(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和39年9月	那須電機商事(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和40年4月	本社を東京都新宿区新宿一丁目79番地に移転。
昭和42年6月	東北那須電機(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和42年7月	北海道那須電機(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和42年12月	那須工業(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和46年8月	電材運輸(株)を設立(現、非連結子会社)。
昭和47年2月	沖縄営業所(現、沖縄支店)を新設。
昭和47年8月	大島工場を移転拡張し、八千代(鉄塔)工場を新設。
昭和50年8月	那須鋼板(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和52年4月	広島営業所(中国支店)を新設。
昭和52年12月	資本金を6億円に増資。
昭和52年12月	本社を東京都新宿区新宿一丁目1番14号に移転。
昭和59年8月	九州営業所(現 九州支店)を新設。
平成元年6月	那須化成(株)を設立(現、連結子会社)。
平成2年8月	大阪(鉄塔)工場を新設し移転。
平成5年7月	那須設計(株)(現、那須エンジニアリング(株))を設立(現、連結子会社)。
平成6年10月	札幌市に北海道営業所を、仙台市に東北営業所を、また富山市に北陸営業所を開設。
平成18年2月	北陸営業所を廃止し、関西営業部と統合。
平成24年4月	中国支店を廃止し、関西営業部と統合。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社10社ならびに非連結子会社1社で構成され、電力・通信関連事業、建築・道路関連事業、碍子・樹脂関連事業に関わる製品の製作・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。各事業における当社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（電力・通信関連事業）

主な事業内容は、鉄塔・鉄構、鉄柱、架線金物、地中線材料等の製作・販売であります。

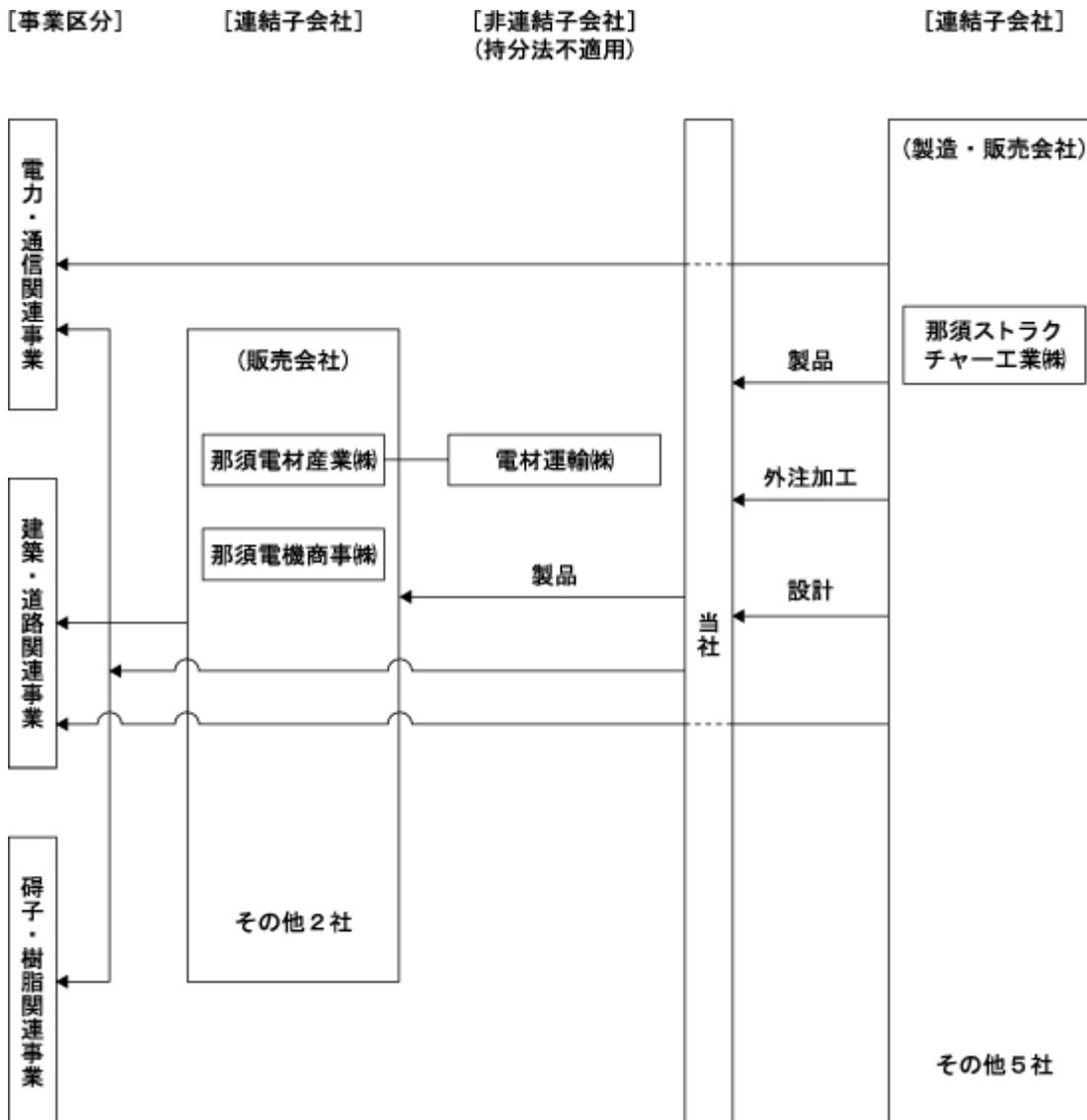
（建築・道路関連事業）

主な事業内容は、鉄骨、道路施設機材、風力発電機材等の製作・販売ならびに溶融亜鉛めっき賃加工および建設工事の請負であります。

（碍子・樹脂関連事業）

主な事業内容は、碍子、電気用樹脂製品（碍子用樹脂カバー等）等の製作・販売であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 那須ストラクチャー工業株 1	東京都中央区	80,000	建築・道路関連事業	99.97	当社製品の外注加工 役員の兼任 被債務保証
那須電材産業株 1	東京都江東区	30,000	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業 碍子・樹脂関連事業	(2.50) 95.00	当社製品の販売 役員の兼任 当社所有の建物を賃借
那須電機商事株	大阪府大阪市 西区	10,000	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業 碍子・樹脂関連事業	(9.50) 68.50	当社製品の販売 役員の兼任
その他7社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 1は特定子会社であります。
3. 那須ストラクチャー工業株は、当社の平成26年4月4日開催の取締役会において解散が決議されました。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
6. 那須ストラクチャー工業株及び那須電材産業株については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

	那須ストラクチャー工業株	那須電材産業株
(1) 売上高	3,365,820千円	3,846,013千円
(2) 経常利益又は経常損失()	651,665 "	70,989 "
(3) 当期純利益又は当期純損失()	813,530 "	39,916 "
(4) 純資産額	1,044,232 "	352,331 "
(5) 総資産額	2,956,784 "	1,562,560 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電力・通信関連事業	238 [14]
建築・道路関連事業	162 [32]
碍子・樹脂関連事業	86 [29]
全社(共通)	38 [2]
合計	524 [77]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には派遣社員を除いております。
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
363 [41]	42.8	19.0	4,827

セグメントの名称	従業員数(名)
電力・通信関連事業	189 [11]
建築・道路関連事業	64 [1]
碍子・樹脂関連事業	72 [27]
全社(共通)	38 [2]
合計	363 [41]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者4名を除く)であります。
 2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当事業年度の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、那須電機鉄工労働組合が組織(平成26年3月31日現在の組合員数 223人)されており、全国鉄骨橋梁労働組合協議会に属しています。また、子会社には労働組合が組織されておりません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などの効果により、企業収益の回復や個人消費の改善が見られるなど、景気は緩やかに回復基調で推移しているものの、円安による資源・エネルギー価格の高騰や、新興国をはじめとする世界経済の成長鈍化など、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、電力各社は徹底的な経営効率化・合理化のもと、あらゆるコスト削減が検討・実施され、厳しい状況となっております。

一方、通信関連においては、移動体通信事業者では携帯電話基地局の設備投資が堅調であり、建築・道路関連でも受注環境は持ち直しの動きが見られました。

このような状況のなか、当社グループは、競争に打ち勝つコストの実現と関連市場への進出などを強力に推進し、売上拡大に注力すると共に、生産性の向上、設備効率化の推進や経費削減による採算性の維持・向上に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は218億86百万円（前連結会計年度比0.1%増）、売上高は、224億22百万円（同5.4%増）となりました。

損益につきましては、客先からのコストダウン要請や建築関連での不採算件名により、営業利益54百万円（同83.5%減）、経常損失40百万円（前連結会計年度は2億31百万円の経常利益）となり、連結子会社の鉄骨加工事業譲渡および同社の解散に伴う費用、ならびにめっき設備の再構築に伴う連結子会社の旧設備の除却および移転費用等を特別損失として計上したことにより、当期純損失6億99百万円（前連結会計年度は73百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（電力・通信関連事業）

鉄塔関係においては、需要は引き続き低迷しており、金物関係では、通信金物が堅調に推移したものの配電用金物が総じて低迷しており、減収となったものの、鉄塔関係での一部生産効率化により採算が改善しました。

その結果、売上高は110億49百万円（前連結会計年度比3.2%減）、セグメント利益は11億13百万円（同10.2%増）となりました。

（建築・道路関連事業）

建築鉄骨関係においては、需要は回復しているものの、値戻り前の安値受注件名の売上などにより大幅な赤字となりました。道路施設関係および一般鉄構関係においては、トンネル天井板撤去工事、維持メンテナンス工事、トンネル設備工事およびメガソーラー用架台等を積極的に受注し、売上高の確保に努めました。

その結果、売上高は89億35百万円（前連結会計年度比22.5%増）、セグメント損失は5億65百万円（前連結会計年度は52百万円のセグメント損失）となりました。

（碍子・樹脂関連事業）

碍子関係におけるリユースの継続とともに、樹脂関係においても樹脂カバーなど、修繕費の抑制から需要は低迷しており、関連市場への進出に注力したものの、落ち込みをカバーするに至りませんでした。

その結果、売上高は24億37百万円（前連結会計年度比5.4%減）、セグメント利益は44百万円（同31.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、34億18百万円となり、前連結会計年度末より8億99百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少額等により、前連結会計年度末と比べ2億59百万円減少し、5億58百万円の収入になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、投資不動産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ支出が19億39百万円増加し、21億71百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入が増加したこと等により、前連結会計年度末の6億33百万円の支出から7億13百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電力・通信関連事業	10,757,389	-10.0
建築・道路関連事業	7,548,722	+31.5
碍子・樹脂関連事業	1,743,976	+1.4
合計	20,050,087	+3.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力・通信関連事業	11,197,639	+1.5	1,708,645	+9.5
建築・道路関連事業	8,247,459	-0.3	3,394,473	-16.9
碍子・樹脂関連事業	2,441,488	-5.0	286,235	+1.4
合計	21,886,587	+0.1	5,389,355	-9.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力・通信関連事業	11,049,259	-3.2
建築・道路関連事業	8,935,589	+22.5
碍子・樹脂関連事業	2,437,663	-5.4
合計	22,422,511	+5.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京電力㈱	4,007,706	18.8	3,800,448	16.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、消費税増税や原材料価格高騰の影響など、不透明な状況が続くものと思われま

す。当社の最大顧客である電力各社では、原子力発電所の長期停止や円安による原燃料価格の急騰などにより、更なる設備投資・修繕費の抑制、コスト削減に取り組むこととされており、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

当社グループとしては、これらの情勢を踏まえ、ターゲットプライスの設定により競争に打ち勝つコストの実現、新たな主力商品の開発、経営資源の有効活用による新規事業領域への進出、およびIT進化による経営効率の向上を経営の重点方針に掲げ、業績の回復に努めてまいります。

(2) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念をはじめ当社の財務基盤や事業内容等の企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社の株主の在り方は、市場での自由な取引を通じて決まるものであり、当社の支配権の移転を伴う買収行為がなされた場合に、これに応じるか否かの判断も最終的には株主の皆さまの意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆さまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為や買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの、買付条件等が対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不相当であるもの、対象会社の企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断し、法令および当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、次のような取組みを実施しております。

(イ) 中長期的な経営戦略

当社は、昭和4年の創業以来、一貫して電力、通信、鉄道、道路など、わが国の公共基幹産業に配電金物や鉄塔をはじめとする資材を提供し、社会インフラ整備の一翼を担い現在に至っております。

当社グループを取り巻く経営環境は、既存事業の成熟化や経済環境の変化などにより、需要が大幅に減少しており、また、受注競争の激化に伴う販売価格の下落により、採算性の悪化を招くなど、業界全体が極めて厳しい状況下にあります。

このような状況に対処するため、当社グループは、「製品力、サービス力、コスト力を追求し、全員でモノづくりイノベーションに取り組む」ことを経営方針に掲げ、

(a) 激変する市場への適切かつ積極的な対応

(b) 事業の選択と集中

(c) 確実に利益を創出できる企業体質への変革

を重点方策とし、グループ各社との連携をより一層充実して、経営全般の効率化を推進しています。

具体的な取組みとしては、営業基盤の拡大・強化のため、電力流通関連、情報通信関連、道路施設関連において新製品を投入し、既存市場はもとより関連市場・新市場の開拓などにより競争力を強化し、更に、当社グループが保有する技術や研究成果、設備を活かした新たなビジネスモデルを構築し、競争が激化する既存市場や新規事業分野において勝ち抜くことができる柔軟で効率的な経営を目指しております。

このような取組みにより、経営環境の変化にも柔軟に対応しつつ、将来にわたる成長と株主還元の実現に鋭意努力する所存であります。

(ロ) コーポレート・ガバナンスの強化

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上を図るとともに、社会から信頼され、必要とされる企業となるために、経営の透明性、法令等の遵守、業務の適正と効率性の追求、社会から有用とされる製品やサービスを提供することにより企業の社会的責任を果たしていくことが重要であると考えております。

当社グループは、昭和34年1月に創業者 那須仁九郎による三章からなる社憲「人の和」、「誠実」、「奉仕の心」を制定し、当社グループの経営の拠りどころとして事業を展開し、現在に至っております。また、「企業行動規範」を定め、法令や社会ルールを守る高い倫理観と厳しい自己規律を実現し、社会から求められる企業となることを目指しております。

業務執行・経営監視の仕組みについては、当社は毎月取締役会を開催し、重要かつ高度な経営上の意思決定を迅速に行い、業務執行の監督や経営の透明性向上に努めています。また、執行役員制度を採用し、取締役の監督と業務執行機能を分けることにより経営の透明性や健全性の確保、監視機能の向上に取り組んでいます。

業務執行における重要事項を審議する会議体としては、常務会、リスクマネジメント委員会などの専門委員会を設けており、代表取締役の業務執行上の意思決定を支援しています。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みの概要

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入しております。

その概要は以下のとおりです。

(イ) 本対応方針導入の目的

本対応方針は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

(ロ) 本対応方針の対象となる当社株式の買付

本対応方針の対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為とします。

(ハ) 特別委員会の設置

本対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、現対応方針と同様に特別委員会規程に基づき、特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者のなかから選任します。

(ニ) 大規模買付ルールの概要

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会等による一定の評価・検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

ただし、大規模買付行為ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、例外的に当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要かつ相当な範囲内で、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

(ホ) 本対応方針の有効期限等

本対応方針の有効期限は、平成27年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっております。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

導入後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

(<http://www.nasudenki.co.jp>)

本対応方針の合理性について（本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

当社では、本対応方針の設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本対応方針が上記の会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

(イ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえたものとなっております。

(ロ) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆さまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆さまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入したものです。

(ハ) 株主意思を反映するものであること

本対応方針は、株主総会における株主の皆さまのご承認をもって発効することとしており、その継続について株主の皆さまのご意向が反映されることとなっております。また、本対応方針継続後、有効期間中であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆さまのご意向が反映されます。

(ニ) デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としており、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもございません。なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下の事項があります。本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化に伴うリスク

当社グループの営業基盤は電力流通関連、情報通信関連、道路施設関連、建築鉄骨関連に大別されます。主力分野であります電力流通関連においては、原発停止に伴う火力燃料費の増大等、電力各社の収益悪化に伴い設備投資や修繕費が抑制されており、情報通信関連においても、通信鉄塔基地局等の設備投資一巡により、今後需要が減退する可能性があります。

道路施設関連、建築鉄骨関連においては、今後の公共事業政策等により公共投資は削減傾向にあります。

そのため、各市場における景気の悪化や、それに伴う需要の低下は当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 原材料や副資材、外注加工品の調達および価格変動のリスク

当社グループの生産に必要な原材料や副資材、外注加工品のタイムリーな調達が阻害された場合や、原価管理上予定する価格以上の高騰などによる製造コスト上昇が生じた場合、採算性が悪化する可能性があります。

(3) 製品の欠陥ならびに自然災害や環境汚染による操業停止リスク

各種製品・工事施工において、欠陥あるいは事故が発生し、または、大規模自然災害や突発的な事故等による環境汚染が発生し、操業停止した場合、当社グループの信用力や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報システムの混乱・破壊、情報の流出等のリスク

当社グループならびに関係先に係る情報については、営業秘密管理規程、個人情報取扱規程などの関連諸規程を定め、社員に周知するとともに厳正な管理を行っておりますが、予期せぬ事態により情報流出が発生した場合、当社グループの信用力や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産価格変動のリスク

不動産、投資有価証券を保有しておりますが、著しい価格下落が生じた場合には、減損または評価損が発生し、業績および財務の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新事業・新製品に係るリスク

当社グループは、お得意様ニーズにお応えできるよう、新技術・新製品の開発に努めると共に、設備の延命化を図るメンテナンス事業やリサイクル事業での受注拡大を図っています。

しかし、当社グループが事業展開するなかで、今後の業界の需要動向、同業他社との競合状況等により所期の成果を達成できない可能性があります。

(7) 財務制限条項に抵触するリスク

当社グループでは、複数の金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しており、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触した場合には、借入金の期限前返済義務を負うことがあり、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合併事業契約

（提出会社）

相手先	合併会社名称	事業内容	契約締結日
株式会社 M.C.S.STEEL-JAPAN	株式会社 那須ストラクチャー工業	鉄骨・鉄構等の設計・製作・ 工事請負ならびに販売	平成26年4月

6 【研究開発活動】

当社グループは、電力流通設備、情報通信設備および道路施設関連を中心としたインフラ整備に寄与するため、技術開発部門を主体に基礎・応用技術開発、製品開発、システム開発ならびに設備のメンテナンスに関する研究開発活動を推進し、また、各企業、大学および各種研究機関との共同研究も積極的に実施しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、281百万円となっています。

主な研究開発活動は次のとおりです。

(1) 電力流通分野

- 1 複合式配電支持物の開発
- 2 各種配電機材の開発
- 3 風力発電設備向け配電機材の開発

(2) 情報通信分野

- 1 各種通信アンテナ用支持柱およびアンテナ取付金具の開発
- 2 通信基地局向け独立電源システム、非常用電源システムの開発
- 3 通信基地局鉄塔の塗装工法の開発
- 4 アンテナ支持柱用減衰装置

(3) 道路施設分野

- 1 鋼管柱制振装置の開発

なお、当社グループの研究開発内容をセグメント別に関連付けることが困難なため、セグメント別記載は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ10億99百万円増加し、332億50百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億32百万円減少し、149億86百万円となりました。主な要因は現金及び預金が8億59百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ20億31百万円増加し、182億63百万円となりました。主な要因は投資不動産が18億12百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億54百万円増加し、205億67百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億29百万円増加し、100億8百万円となりました。主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金が3億1百万円、前受金が6億14百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億25百万円増加し、105億58百万円となりました。主な要因は社債が6億2百万円、長期借入金が6億41百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億55百万円減少し、126億83百万円となりました。利益剰余金が減少した結果、自己資本比率は3.9ポイント減少し37.6%となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュフローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に賃貸不動産への投資と生産設備の効率化・更新のためのものであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度においては、総額2,474,350千円の設備投資を実施しました。セグメントの内訳は電力・通信関連事業が275,834千円、建築・道路関連事業が155,778千円、碍子・樹脂関連事業が13,686千円、全社共通が2,029,051千円であります。

全社共通におきましては、提出会社における投資不動産等の取得1,588,214千円が含まれております。

また、当社グループの生産設備及び事業所の一部を集約したことに伴い、建築・道路関連事業において54,867千円除却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
砂町工場 (東京都江東区)	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業	生産設備	314,986	211,777	1,801,417 (16,225)	25,361	2,353,542	95
八千代工場 (千葉県八千代市)	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業	生産設備	341,574	156,140	5,479,174 (91,596)	21,000	5,997,890	37
大阪工場 (大阪府大阪市 西淀川区)	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業	生産設備	148,102	9,236	761,818 (10,597)	3,646	922,804	34
会津工場 (福島県大沼郡 会津美里町)	碍子・樹脂関連事業	生産設備	148,592	17,253	219,620 (19,266)	9,916	395,382	65
施設エンジニア リング部 (千葉県八千代市)	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業	生産設備	37,872	275	107,589 (1,983)	2,092	147,830	20
本社 (東京都新宿区)		本社機能	516,230	557,086	644,851 (8,363)	68,537	1,786,706	112
投資不動産 (千葉県八千代市他)		賃貸施設 等	1,761,380		1,384,924 (15,426)		3,146,305	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
 3. 本社の設備の中には、子会社である那須電材産業株式会社及びその他子会社3社への貸与資産が含まれております。
 4. 砂町工場の設備の中には、八千代工場敷地内に存在する設備が一部含まれております。
 5. 上記の他、借地権(帳簿価額66,231千円、面積8,872.49㎡)があります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
那須ストラ クチャー工 業(株)	千葉工場 (千葉県 八千代市)	建築・道路 関連事業	鋼構造物 製造設備	340,578	241,564	53,799 (28,303)	4,341	640,284	49

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。

3. 那須ストラクチャー工業(株)は解散を予定しており、当該設備は当社及び新たに設立される合併会社(株)那須ストラクチャー工業)等に譲渡する予定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達方法	備考
提出会社	賃貸不動産 (千葉県八千代市)	全社	賃貸用 集合住宅	1,588,214	自己資金及び 借入金	平成24年12月着工 平成25年12月完成

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

最近5事業年度における発行済株式総数、資本金、資本準備金に増減はありません。

直近での各増減については、以下のとおりであります。

年月日	発行済株式 総数増加数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増加額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増加額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	4,000	12,000	200,000	600,000	1,674	9,392

(注)株主割当：割当比率 1 : 0.5、発行株式数 4,000千株、発行価格 50円、資本組入額 200,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	9	96	6		1,244	1,367	
所有株式数(単元)		2,333	130	2,827	20		6,655	11,965	35,000
所有株式数の割合(%)		19.50	1.08	23.63	0.17		55.62	100.00	

(注) 自己株式329,189株は、「個人その他」欄に329単元、「単元未満株式の状況」欄に189株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社那須商事	東京都杉並区南荻窪一丁目33-25	630	5.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	500	4.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	500	4.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	408	3.40
山洋電気株式会社	東京都豊島区北大塚一丁目15-1	316	2.63
株式会社メタルワン建材	東京都千代田区丸の内一丁目8-1	307	2.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7-3	300	2.50
那須俊好	東京都杉並区	289	2.40
那須百合子	東京都杉並区	264	2.20
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2-3	251	2.09
計		3,765	31.37

(注) 上記のほか当社所有の自己株式329千株(2.74%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,636,000	11,636	
単元未満株式	普通株式 35,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,636	

(注)「単元未満株式」欄には、自己保有株式189株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 那須電機鉄工株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1 - 14	329,000		329,000	2.74
計		329,000		329,000	2.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	329,189		329,189	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、安定した配当の継続を基本とし、業績および財務状況を総合的に勘案して決定していくことを基本方針としております。また、経営基盤強化のための内部留保の充実を図るとともに、適正な利益配分に努めております。

なお、内部留保につきましては、今後の競争力の維持・強化のための新製品、新規ビジネスモデルの研究・開発、生産体制の整備・拡充、財務体質の強化などに充当し、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当（基準日 9月30日）、ならびに株主総会決議による期末配当（基準日 3月31日）の年 2 回行うことを基本としており、その旨を定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当は見送らせていただき、期末配当は当期の業績、今後の事業環境、および安定配当方針等を総合的に勘案し、1株当たり10円とさせていただきます。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年 6月27日 定時株主総会決議	116,708	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
最高(円)	356	379	415	352	347
最低(円)	286	222	202	220	246

(注) 上記の最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	322	292	289	312	306	302
最低(円)	269	277	263	274	282	286

(注) 上記の最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		那須 幹生	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 昭和54年4月 昭和62年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成19年6月 平成21年5月 平成22年5月 古河電気工業株式会社入社 当社入社 当社取締役大阪工場副工場長 当社常務取締役大阪工場長 当社専務取締役 当社取締役副社長 (現)当社代表取締役社長 (現)東北那須電機株式会社代表取締役社長 (現)北海道那須電機株式会社代表取締役社長	(注1)	95
取締役 副社長		平岡 和博	昭和25年9月10日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年5月 平成25年1月 平成25年4月 平成25年6月 当社入社 当社技術開発本部長兼構造技術部長 当社取締役技術開発本部長兼構造技術部長 当社取締役知的財産管理室長 当社常務取締役知的財産管理室長 当社常務取締役知的財産管理室長兼研究開発部長 当社専務取締役 (現)那須エンジニアリング株式会社代表取締役社長 当社専務取締役会津工場長 当社専務取締役大阪工場長兼会津工場長 (現)当社取締役副社長	(注1)	30
専務取締役		本庄 隆	昭和24年10月31日生	昭和49年4月 昭和62年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年5月 平成25年6月 日立造船株式会社入社 当社入社 当社大阪工場長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役経営企画室長兼生産管理室長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役経営企画室長 (現)那須化成株式会社代表取締役社長 (現)当社専務取締役	(注1)	25
常務取締役	営業管理室長	西岡 雅之	昭和33年1月10日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成24年4月 平成26年4月 当社入社 当社公共営業部長 当社執行役員公共営業部長 当社取締役公共営業部長 当社常務取締役 (現)当社常務取締役営業管理室長	(注1)	36
取締役	経営企画室長	高橋 昌裕	昭和31年7月25日生	昭和55年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年4月 当社入社 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長 (現)当社取締役経営企画室長	(注1)	26
取締役	電力・通信営業部長兼海外部長兼沖縄支店長	鈴木 智晴	昭和37年1月3日生	昭和59年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年4月 当社入社 当社執行役員電力・通信営業部長 当社取締役電力・通信営業部長 当社取締役電力・通信営業部長兼海外部長 (現)当社取締役電力・通信営業部長兼海外部長兼沖縄支店長	(注1)	145
取締役	経理部長	杉村 嘉穂	昭和29年12月6日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 (現)当社取締役経理部長	(注1)	17
取締役	技術開発部長	工藤 剛生	昭和29年12月16日生	昭和54年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年6月 当社入社 当社技術開発部長 当社執行役員技術開発部長 (現)当社取締役技術開発部長	(注1)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		児平 幸三	昭和23年5月29日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社執行役員経理部長 (現)当社常勤監査役	(注2)	28
監査役		黒滝 一雄	昭和47年1月8日生	平成10年4月 平成14年4月 平成15年9月 平成19年9月 平成19年11月 平成26年6月	中央監査法人入所 公認会計士登録 株式会社中央総合ビジネスコンサル ティング入社 (現)公認会計士黒滝一雄事務所開 設 税理士登録 (現)当社監査役	(注3)	
監査役		木村 英和	昭和24年1月28日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成19年12月 平成20年5月 平成22年8月	三菱自動車工業株式会社入社 (現)当社監査役 三菱ふそうトラック・バス株式会 社退社 日本ロックセキュリティ共同組合 専務理事 日本ロックセキュリティ共同組合 退社	(注4)	
計							422

- (注) 1. 任期は、平成26年6月27日開催の第92回定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 任期は、平成24年6月28日開催の第90回定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は、平成26年6月27日開催の第92回定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成23年6月29日開催の第89回定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役黒滝一雄および木村英和の両氏は、社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
林 啓二郎	昭和24年2月1日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年10月	当社入社 当社通信営業部長 当社社長室長 当社社長室長兼監査室室長 当社執行役員社長室長兼監査室長 (現)当社執行役員社長室長	12
小竹 良夫	昭和23年11月24日生	昭和47年4月 昭和52年4月 昭和61年1月	東洋時計株式会社入社 同社取締役 (現)同社代表取締役社長	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上を図るとともに、社会から信頼され、必要とされる企業となるために、経営の透明性、法令等の遵守、業務の適正と効率性の追求、社会から有用とされる製品やサービスを提供することにより企業の社会的責任を果たしていくことが重要であると考えております。

当社グループは、昭和34年1月に創業者 那須仁九郎による3章からなる社憲「人の和」、「誠実」、「奉仕の心」を制定し、当社グループの経営の拠りどころとして事業を展開し、企業運営に努めて今日に至っております。また、役員および社員の日々の活動の拠りどころとして「企業行動規範（経営理念・企業行動指針）」を定め、法令や社会ルールを守る高い倫理観と厳しい自己規律を実現し、社会から求められる企業となることを目指しております。

企業統治の体制（平成26年6月27日現在）

(イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

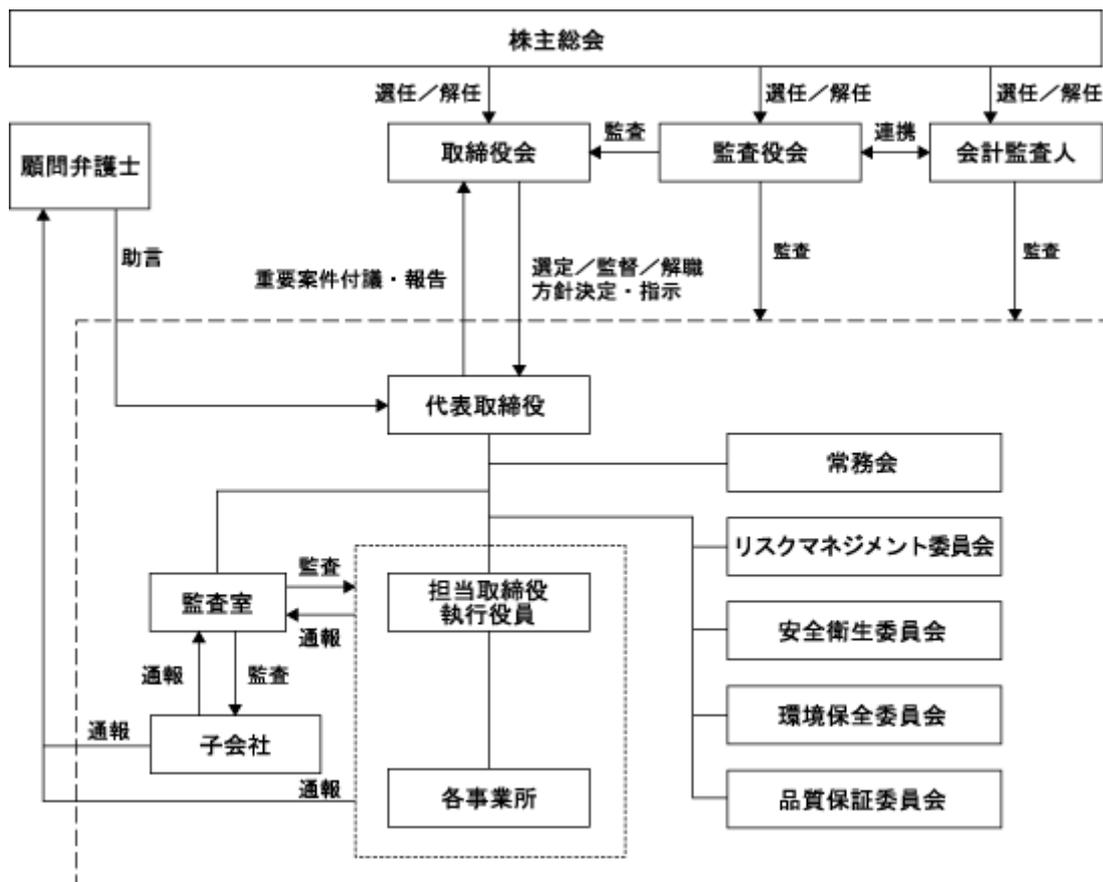
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会を設置しております。
- ・ 取締役会は8名で構成されており、毎月取締役会を開催し、重要かつ高度な経営上の意思決定を迅速に行い、業務執行の監督や経営の透明性向上に努めています。また、執行役員制度を採用し、取締役の監督と業務執行機能を分けることにより経営の透明性や健全性の確保、監視機能の向上に取り組んでいます。その他、業務執行における重要事項を審議する会議体として、常務会、リスクマネジメント委員会などの専門委員会を設けており、代表取締役の業務執行上の意思決定を支援しています。
- ・ 監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、毎月監査役会を開催しております。監査役は、取締役会、常務会、リスクマネジメント委員会など重要な会議に出席するなどして、適法性の監査のほか、必要な発言を行っており、経営全般における独立した機関として客観的・中立的な経営監視が図られています。
- ・ 以上のような企業統治の体制により、当社グループの企業価値を高めていくことができるものと判断しております。

(ロ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

- ・ 内部統制システムについては、取締役会においてその基本方針を決定し、代表取締役社長の指揮のもとリスクマネジメント委員会により、業務の適正および効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を確保するための体制の整備・運用を推進しています。なお、当社グループが継続的かつ安定的に発展する妨げとなる法令等違反や社内不正などを防止または早期に発見して是正することを目的に、内部通報制度を設けています。
- ・ リスク管理体制については、当社グループの事業活動を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践を目的としてリスクマネジメント規程を制定し、併せてリスクマネジメントを推進する体制としてリスクマネジメント委員会を設置しています。リスクマネジメント委員会による組織的な取組みとしては、各業務プロセスにおいて発生する可能性のある全てのリスクを洗い出し、その評価を行って対応策を講じています。また、危機管理マニュアル、事業継続計画により不測の事態に備えています。

(八) 会社の機関と内部統制の概略

会社の機関と内部統制体制は、以下のとおりであります。



(二) 社外監査役ならびに会計監査人との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役ならびに会計監査人との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しています。

内部監査および監査役監査

- ・内部監査については、監査室を設置して業務監査を行っており、それぞれの業務執行部門の業務監視を統括しながら、より充実した内部監査に取り組んでいます。また、内部統制システム監査のため、グループ会社を含め監査補助員として16名を選任しており、内部統制システムの実効性を図っています。
- ・監査役は職務を補助すべき使用人として、内部監査部門である監査室員3名のなかから1名を配置しています。また、監査室は、監査役監査のために必要な報告または内部監査で得られた資料の閲覧に協力するなどのサポート体制をとっています。
- ・監査役監査については、監査役は取締役会、常務会、リスクマネジメント委員会など重要な会議に出席し、取締役の業務を監視できる体制を取っています。また、取締役および社員は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとしています。その他、監査役は代表取締役との定期的な面談や会計監査人、子会社監査役との情報交換に努め、監査の実効性を確保しています。
- ・当社の監査役は、常勤監査役児平幸三氏、社外（非常勤）監査役黒滝一雄氏および木村英知氏の3名であり、児平幸三氏は当社内の経理部門での業務経験があり、黒滝一雄氏は公認会計士としての資格を有しており、両氏とも財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外取締役および社外監査役

- ・当社では、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。
- ・当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を含む監査役制度において、経営全般における客観的・中立的な経営監視機能が果たされており、当社の経営の健全性や透明性は、十分な水準にあると考えております。しかしながら、社外取締役の選任は、経営の健全性や透明性の更なる向上、ならびに経営への助言機能も期待できると判断しておりますので、適任者がいれば招聘したいと考えております。
- ・社外監査役黒滝一雄氏および木村英知氏は、当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他特別の利害関係を有しておらず独立性が高く、一般株主と利害相反の生じるおそれがないと判断しており、(株)東京証券取引所等の定めに基づき、木村英知氏を独立役員として指定し、届け出ています。
- ・社外監査役は、取締役会における業務執行状況ならびに決算についての報告、監査室からの内部統制システムに関する内部監査報告を受け、また、監査役会における意見交換・情報交換等を行うとともに会計監査人と連携を保ち、実効性のある監査を実施しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108,995	80,300		17,000	11,695	8
監査役 (社外監査役を除く。)	16,080	12,480		2,400	1,200	1
社外役員	5,100	4,200		600	300	2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、役位や職責に対応した固定給としての基本報酬と単年度の業績に連動した賞与からなっており、取締役会にて決定することにしております。

監査役の報酬等は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,320,156千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	62,500	235,937	取引関係の円滑化、信頼関係の保持
山洋電気㈱	250,000	170,500	〃
㈱関電工	297,000	129,195	〃
㈱みずほフィナンシャルグループ	390,960	77,801	〃
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	152,000	67,336	〃
㈱巴コーポレーション	153,000	53,244	〃
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,000	35,154	〃
㈱石井鐵工所	100,000	31,500	〃
ジェイエフイーホールディングス㈱	17,200	30,392	〃
東京電力㈱	107,200	27,336	〃
北海道電力㈱	23,000	22,839	〃
㈱西日本シティ銀行	76,000	22,420	〃
三菱商事㈱	10,000	17,430	〃
㈱フジクラ	58,000	16,994	〃
中部電力㈱	13,900	16,026	〃
㈱ケー・エフ・シー	23,000	15,594	〃
北陸電力㈱	13,400	15,530	〃
阪和興業㈱	41,000	13,899	〃
中国電力㈱	10,400	13,052	〃
四国電力㈱	9,200	12,585	〃
㈱千葉興業銀行	12,400	11,284	〃
㈱東光高岳ホールディングス	6,000	8,640	〃
KDDI㈱	1,100	8,514	〃
日本電信電話㈱	2,000	8,210	〃
㈱東京都民銀行	5,300	5,989	〃
日本碍子㈱	5,000	5,065	〃
九州電力㈱	5,100	4,982	〃
㈱中電工	5,000	4,615	〃
日本電通㈱	15,000	4,560	〃
東北電力㈱	5,100	3,876	〃

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,500	275,562	取引関係の円滑化、信頼関係の保持
山洋電気(株)	250,000	166,750	〃
(株)関電工	297,000	155,331	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	390,960	79,755	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	152,000	70,832	〃
(株)巴コーポレーション	153,000	69,462	〃
東京電力(株)	107,200	44,595	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,000	35,721	〃
ジェイエフイーホールディングス(株)	17,200	33,419	〃
(株)石井鐵工所	100,000	27,700	〃
(株)フジクラ	58,000	27,376	〃
北海道電力(株)	23,000	20,056	〃
(株)ケー・エフ・シー	23,000	19,895	〃
三菱商事(株)	10,000	19,160	〃
北陸電力(株)	13,400	17,942	〃
(株)西日本シティ銀行	76,000	17,632	〃
中部電力(株)	13,900	16,888	〃
阪和興業(株)	41,000	16,400	〃
中国電力(株)	10,400	14,965	〃
KDDI(株)	2,200	13,147	〃
四国電力(株)	9,200	12,880	〃
(株)東光高岳ホールディングス	6,000	11,904	〃
日本電信電話(株)	2,000	11,238	〃
日本碍子(株)	5,000	10,750	〃
(株)中電工	5,000	8,920	〃
(株)千葉興業銀行	12,400	8,878	〃
九州電力(株)	5,100	6,436	〃
(株)東京都民銀行	5,300	5,665	〃
東北電力(株)	5,100	5,426	〃
日本電通(株)	15,000	5,280	〃

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田嗣也氏、橋元秀行氏であり、東陽監査法人に所属いたしております。継続監査年数は、全員7年以内であります。その他、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、定款で員数を18名以内と定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行うこと、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

監査役の選任の決議要件

監査役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業の規模、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,578,440	3,718,866
受取手形及び売掛金	7 6,230,640	7 5,965,248
電子記録債権	24,160	88,733
製品	1,187,686	1,058,755
仕掛品	6 3,118,178	6 3,148,706
原材料及び貯蔵品	473,486	569,292
繰延税金資産	131,161	137,360
その他	182,167	305,313
貸倒引当金	6,628	5,633
流動資産合計	15,919,292	14,986,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,492,874	5,969,226
減価償却累計額	4,879,376	4,453,871
建物(純額)	3 1,613,497	3 1,515,355
構築物	1,598,363	1,537,246
減価償却累計額	1,223,101	1,201,117
構築物(純額)	3 375,261	3 336,128
機械及び装置	6,408,930	6,713,784
減価償却累計額	5,555,367	5,460,278
機械及び装置(純額)	3 853,563	3 1,253,505
車両運搬具及び工具器具備品	921,984	965,201
減価償却累計額	828,908	829,827
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	93,076	135,373
土地	2, 3 9,354,487	2, 3 9,157,048
建設仮勘定	126,798	8,405
有形固定資産合計	12,416,685	12,405,816
無形固定資産	204,566	261,562
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 1,351,770	1, 3 1,520,407
繰延税金資産	307,272	285,550
投資不動産	2,214,055	4,326,647
減価償却累計額	782,188	1,082,499
投資不動産(純額)	2, 3 1,431,867	2, 3 3,244,147
その他	558,823	571,581
貸倒引当金	39,048	25,440
投資その他の資産合計	3,610,685	5,596,246
固定資産合計	16,231,936	18,263,626
資産合計	32,151,229	33,250,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	7	3,881,197	7	3,718,592
電子記録債務		1,655,621		1,544,011
短期借入金	3, 5	1,336,000	3, 5	1,230,000
1年内返済予定の長期借入金	3	424,260	3	725,349
1年内償還予定の社債		926,000		448,000
未払費用		146,268		203,081
未払法人税等		41,046		192,042
未払消費税等		66,687		12,160
前受金		496,625		1,110,935
賞与引当金		232,523		241,978
役員賞与引当金		31,250		40,161
関係会社整理損失引当金		-		158,000
その他		341,389		383,837
流動負債合計		9,578,869		10,008,150
固定負債				
社債		968,000		1,570,000
長期借入金	3	2,997,417	3	3,639,008
再評価に係る繰延税金負債	2	2,125,609	2	2,120,295
退職給付引当金		2,411,897		-
役員退職慰労引当金		181,784		196,526
退職給付に係る負債		-		2,566,151
その他		348,943		466,933
固定負債合計		9,033,651		10,558,915
負債合計		18,612,521		20,567,066
純資産の部				
株主資本				
資本金		600,000		600,000
資本剰余金		30,708		30,708
利益剰余金		8,672,797		7,866,446
自己株式		75,895		75,895
株主資本合計		9,227,611		8,421,260
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		277,017		386,606
土地再評価差額金	2	3,845,203	2	3,835,591
退職給付に係る調整累計額		-		128,330
その他の包括利益累計額合計		4,122,220		4,093,867
少数株主持分		188,876		168,074
純資産合計		13,538,707		12,683,202
負債純資産合計		32,151,229		33,250,269

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	21,281,090	22,422,511
売上原価	2, 3, 4 18,514,884	2, 3, 4 20,077,851
売上総利益	2,766,206	2,344,660
販売費及び一般管理費	1, 2 2,434,807	1, 2 2,289,854
営業利益	331,399	54,806
営業外収益		
受取利息	1,634	2,892
受取配当金	31,602	33,579
受取賃貸料	122,293	143,944
固定資産売却益	30,336	12,560
その他	31,166	50,132
営業外収益合計	217,034	243,109
営業外費用		
支払利息	63,335	77,645
社債利息	25,906	19,082
賃貸費用	59,309	81,139
借入手数料	91,825	38,945
支払保証料	23,234	12,730
その他	53,307	109,180
営業外費用合計	316,917	338,723
経常利益又は経常損失()	231,515	40,807
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,002
ゴルフ会員権売却益	-	1,200
特別利益合計	-	7,202
特別損失		
投資有価証券評価損	7,323	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	158,000
事業構造改善費用	-	5 138,067
減損損失	-	6 3,270
特別損失合計	7,323	299,337
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	224,192	332,942
法人税、住民税及び事業税	127,179	243,965
過年度法人税等	-	63,825
法人税等調整額	23,453	56,964
法人税等合計	150,633	364,755
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	73,559	697,698
少数株主利益又は少数株主損失()	314	1,555
当期純利益又は当期純損失()	73,873	699,254

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	73,559	697,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,354	112,545
その他の包括利益合計	1 166,354	1 112,545
包括利益	239,914	585,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235,697	589,664
少数株主に係る包括利益	4,216	4,512

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	8,679,229	75,288	9,234,650
当期変動額					
剰余金の配当			116,731		116,731
当期純利益			73,873		73,873
自己株式の取得				606	606
土地再評価差額金の取崩			36,426		36,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,431	606	7,038
当期末残高	600,000	30,708	8,672,797	75,895	9,227,611

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115,192	3,881,629		3,996,822	185,210	13,416,683
当期変動額						
剰余金の配当						116,731
当期純利益						73,873
自己株式の取得						606
土地再評価差額金の取崩						36,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,824	36,426		125,397	3,665	129,063
当期変動額合計	161,824	36,426		125,397	3,665	122,024
当期末残高	277,017	3,845,203		4,122,220	188,876	13,538,707

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	8,672,797	75,895	9,227,611
当期変動額					
剰余金の配当			116,708		116,708
当期純損失()			699,254		699,254
土地再評価差額金の取崩			9,611		9,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			806,351		806,351
当期末残高	600,000	30,708	7,866,446	75,895	8,421,260

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	277,017	3,845,203		4,122,220	188,876	13,538,707
当期変動額						
剰余金の配当						116,708
当期純損失()						699,254
土地再評価差額金の取崩						9,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,589	9,611	128,330	28,352	20,801	49,154
当期変動額合計	109,589	9,611	128,330	28,352	20,801	855,505
当期末残高	386,606	3,835,591	128,330	4,093,867	168,074	12,683,202

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	224,192	332,942
減価償却費	468,542	504,861
減損損失	-	3,270
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,027	14,602
賞与引当金の増減額(は減少)	56,317	9,455
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	8,911
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,578	2,411,897
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,366,880
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85,569	14,741
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	158,000
受取利息及び受取配当金	33,237	36,472
支払利息	89,241	96,727
投資有価証券評価損益(は益)	7,323	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,002
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1,200
事業構造改善費用	-	138,067
売上債権の増減額(は増加)	516,615	200,818
たな卸資産の増減額(は増加)	193,854	2,597
仕入債務の増減額(は減少)	80,213	274,541
未払消費税等の増減額(は減少)	48,870	54,526
前受金の増減額(は減少)	223,418	614,310
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,775	123,565
その他の流動負債の増減額(は減少)	57,920	34,049
その他	8,957	68,610
小計	984,232	760,231
利息及び配当金の受取額	33,237	36,472
利息の支払額	91,436	97,198
法人税等の支払額	108,149	141,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,883	558,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,719	50,808
定期預金の払戻による収入	69,887	11,000
投資有価証券の取得による支出	53,400	15,643
投資有価証券の償還による収入	10,040	-
投資有価証券の売却による収入	-	20,692
ゴルフ会員権の売却による収入	-	31,050
有形固定資産の取得による支出	195,408	693,910
有形固定資産の売却による収入	118,250	30,445
無形固定資産の取得による支出	51,482	101,610
投資不動産の取得による支出	126,798	1,381,166
その他	20,611	21,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,019	2,171,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	161,382	106,000
長期借入れによる収入	1,610,000	2,760,200
長期借入金の返済による支出	339,450	1,817,520
社債の発行による収入	96,090	1,023,364
社債の償還による支出	1,654,000	926,000
自己株式の取得による支出	606	-
配当金の支払額	116,731	116,708
少数株主への配当金の支払額	551	868
その他	66,596	102,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	633,228	713,782
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	47,364	899,382
現金及び現金同等物の期首残高	4,364,756	4,317,391
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,317,391	1 3,418,008

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

電材運輸(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(電材運輸(株))は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 製品・仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

ただし碍子については月別総平均法による原価法を採用しております。

b 原材料

月別総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械及び装置	5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権については財務内容評価法を採用し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、その損失見込み額を計上しております。

工事損失引当金

連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

建築鉄骨部門、工事部門の完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

すべて実需取引に基づき、経理担当部門で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,566,151千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が128,330千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「建物」、「構築物」及び「土地」に含めておりました「投資不動産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「投資不動産」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物」に表示していた328,658千円、「構築物」に表示していた7,164千円及び「土地」に表示していた1,096,044千円は、「投資その他の資産」の「投資不動産」1,431,867千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に含めておりました「投資不動産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資不動産の取得による支出」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に表示していた322,207千円は、「有形固定資産の取得による支出」195,408千円、「投資不動産の取得による支出」126,798千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,109千円	5,109千円

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,370,497千円	2,823,930千円
(うち、投資不動産に係る差額)	(436,980千円)	(98,712千円)

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物	740,488千円	(418,800千円)	513,620千円	(424,845千円)
構築物	31,156 "	(31,156 ")	18,986 "	(12,582 ")
機械及び装置	83,491 "	(70,427 ")	476,035 "	(56,058 ")
土地	8,538,606 "	(7,656,103 ")	8,356,613 "	(7,656,103 ")
投資有価証券	39,076 "	(")	547,041 "	(")
投資不動産	605,302 "	(")	2,474,986 "	(")
計	10,038,122 "	(8,176,489 ")	12,387,283 "	(8,149,590 ")

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	896,000千円	(800,000千円)	920,000千円	(800,000千円)
1年以内返済の長期借入金	282,176 "	(172,176 ")	372,576 "	(83,376 ")
長期借入金	2,534,256 "	(2,094,256 ")	2,327,130 "	(843,880 ")
計	3,712,432 "	(3,066,432 ")	3,619,706 "	(1,727,256 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	40,000千円	30,000千円
受取手形裏書譲渡高	30,075 "	27,330 "

5 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの 貸付極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	140,000 "	"
差引額	1,860,000 "	2,000,000 "

6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品に係るもの	39,424千円	207,385千円

7 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	42,945千円	千円
支払手形	146,779 "	"

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	10,391千円	994千円
役員報酬	249,846 "	225,025 "
給料手当	758,298 "	712,512 "
賞与引当金繰入額	105,473 "	94,450 "
役員賞与引当金繰入額	31,250 "	40,161 "
退職給付費用	60,453 "	60,145 "
役員退職慰労引当金繰入額	31,136 "	34,720 "
研究開発費	292,477 "	281,005 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
292,477千円	281,005千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
30,394千円	33,129千円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額（は戻入益）は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
43,255千円	167,961千円

5 事業構造改善費用

業務の効率化を図るため、当社グループの生産設備及び事業所の一部を集約したことにより発生した費用を計上しております。

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
千葉県富津市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については報告セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,270千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	219,698千円	177,476千円
組替調整額	7,482 "	6,002 "
税効果調整前	227,181千円	171,473千円
税効果額	60,826 "	58,928 "
その他有価証券評価差額金	166,354千円	112,545千円
その他の包括利益合計	166,354千円	112,545千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,838	2,351		329,189

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,351株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	116,731	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,708	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,189			329,189

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	116,708	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,708	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	4,578,440千円	3,718,866千円
預入期間が3か月超の定期預金	261,048 "	300,857 "
現金及び現金同等物	4,317,391 "	3,418,008 "

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	17,425	16,215	1,210
合計	17,425	16,215	1,210

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置			
合計			

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,210	
1年超		
合計	1,210	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	8,494	1,210
減価償却費相当額	8,494	1,210

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産
主として、事務管理用のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,829	1,080
1年超	3,420	2,340
合計	5,249	3,420

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、全てが、1年以内の支払期日です。

借入金、社債は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関する手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有用性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、四半期ごとに時価を把握し、取締役会に投資有価証券の時価を含んだ財務報告をしております。デリバティブ取引については、経理規定に従って、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、売上高の1.5ヶ月間相当の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでおります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	4,578,440	4,578,440	
受取手形及び売掛金	6,230,640	6,230,640	
電子記録債権	24,160	24,160	
投資有価証券 その他有価証券	1,280,617	1,280,617	
資産計	12,113,858	12,113,858	
支払手形及び買掛金	3,881,197	3,881,197	
電子記録債務	1,655,621	1,655,621	
短期借入金	1,336,000	1,336,000	
社債	968,000	975,027	7,027
1年内償還予定の社債	926,000	930,587	4,587
長期借入金	2,997,417	2,957,047	40,369
1年内返済予定の長期借入金	424,260	468,235	43,975
負債計	12,188,496	12,203,716	15,220
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	3,718,866	3,718,866	
受取手形及び売掛金	5,965,248	5,965,248	
電子記録債権	88,733	88,733	
投資有価証券 その他有価証券	1,449,254	1,449,254	
資産計	11,222,102	11,222,102	
支払手形及び買掛金	3,718,592	3,718,592	
電子記録債務	1,544,011	1,544,011	
短期借入金	1,230,000	1,230,000	
社債	1,570,000	1,558,858	11,141
1年内償還予定の社債	448,000	452,784	4,784
長期借入金	3,639,008	3,626,902	12,105
1年内返済予定の長期借入金	725,349	765,537	40,188
負債計	12,874,961	12,896,686	21,725
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債、並びに1年内償還予定の社債

これらは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、並びに1年内返済予定の長期借入金

これらは元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	21,153	21,153
優先株式	50,000	50,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,578,440			
受取手形及び売掛金	6,230,640			
電子記録債権	24,160			
合計	10,833,241			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,718,866			
受取手形及び売掛金	5,965,248			
電子記録債権	88,733			
合計	9,772,848			

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,336,000					
社債	926,000	378,000	160,000	430,000		
長期借入金	424,260	514,949	320,144	1,246,208	868,008	48,108
合計	2,686,260	892,949	480,144	1,676,208	868,008	48,108

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,230,000					
社債	448,000	230,000	500,000	70,000	770,000	
長期借入金	725,349	580,544	467,208	1,167,208	916,948	507,100
合計	2,403,349	810,544	967,208	1,237,208	1,686,948	507,100

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,189,859	752,939	436,920
その他	2,244	1,980	264
小計	1,192,103	754,919	437,184
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	88,513	117,151	28,638
小計	88,513	117,151	28,638
合計	1,280,617	872,070	408,546

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,360,495	770,800	589,695
その他	2,580	1,980	600
小計	1,363,075	772,780	590,295
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	136,178	146,453	10,275
小計	136,178	146,453	10,275
合計	1,449,254	919,234	580,020

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	20,692	6,002	
合計	20,692	6,002	

3. 減損処理を行った有価証券

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資有価証券評価損	7,323千円	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	242,008	200,632	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	200,632	159,256	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は既年金受給者及び受給待機者を対象とする規約型企業年金制度を設けております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、125,690千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在
年金資産の額	157,212,812千円
年金財政計算上の給付債務の額	189,105,404 "
差引額	31,892,591 "

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 2.12% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,276,188千円及び繰越不足金3,458,153千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率方式であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	2,884,285千円
年金資産	226,648 "
未認識数理計算上の差異	245,739 "
連結貸借対照表計上額純額	2,411,897 "
退職給付引当金	2,411,897 "

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
勤務費用	124,751千円
利息費用	61,242 "
期待運用収益	"
過去勤務債務の費用処理額	"
数理計算上の差異の費用処理額	19,893 "
臨時に支払った割増退職金等	3,850 "
退職給付費用	209,737 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	1.1%
-------------------------------------	------

期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	0.0%
-------------------------------------	------

過去勤務債務の額の処理方法

発生時一括償却

数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は既年金受給者及び受給待機者を対象とする規約型企業年金制度を設けております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社及び一部の連結子会社は、東京都電設工業年金基金に加入しており、これは、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,689,668	千円
勤務費用	115,573	"
利息費用	29,244	"
数理計算上の差異の発生額	4,239	"
退職給付の支払額	192,460	"
退職給付債務の期末残高	2,637,787	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	226,648	千円
期待運用収益		"
数理計算上の差異の発生額	5,055	"
事業主からの拠出額	128,496	"
退職給付の支払額	83,508	"
年金資産の期末残高	266,579	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	309,870	千円
年金資産	266,579	"
	43,290	"
非積立型制度の退職給付債務	2,327,916	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,371,207	"
退職給付に係る負債	2,371,207	千円
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,371,207	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	115,573	千円
利息費用	29,244	"
期待運用収益		"
数理計算上の差異の費用処理額	47,285	"
その他	1,234	"
確定給付制度に係る退職給付費用	193,339	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

未認識過去勤務費用		千円
未認識数理計算上の差異	199,270	"
合計	199,270	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

現金及び預金	100%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産は極めて僅少なりリスクしか負わない現金及び預金等による運用を指示していることから、長期期待運用収益率はゼロと見込んでおります。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	194,617	千円
退職給付費用	19,690	"
退職給付の支払額	19,364	"
退職給付に係る負債の期末残高	194,944	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	194,944	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194,944	"
退職給付に係る負債	194,944	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194,944	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	19,690	千円
----------------	--------	----

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、10,597千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、123,981千円でありま
 す。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成25年3月31日現在
年金資産の額	177,115,659千円
年金財政計算上の給付債務の額	198,691,939 "
差引額	21,576,279 "

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

当連結会計年度 2.05% (平成25年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,201,507千円及び繰越不足金8,616,403千
 円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率方式であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26
 年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	506,827千円	519,817千円
退職給付引当金	844,616 "	"
退職給付に係る負債	"	835,571 "
その他	356,004 "	488,392 "
繰延税金資産小計	1,707,449 "	1,843,780 "
評価性引当額	662,952 "	755,437 "
繰延税金資産合計	1,044,497 "	1,088,343 "
(繰延税金負債)		
圧縮積立金	476,148 "	469,953 "
その他有価証券評価差額金	123,112 "	182,040 "
資産除去債務に対応する除去費用	9,240 "	8,482 "
その他	77 "	42,213 "
繰延税金負債合計	608,578 "	702,690 "
繰延税金資産の純額	435,918 "	385,653 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0 "	
住民税均等割等	2.5 "	
評価性引当額の増減	48.2 "	
子会社との税率差異	5.5 "	
期限切れ繰越欠損金	56.3 "	
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.5 "	
その他	1.0 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.8%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなったことから、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は32,486千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社のめっき設備を移転・統合したことに伴い、法令に要求される土壌汚染除去に際し、資産除去債務の発生が見込まれます。しかし、有価証券報告書提出日現在、自治体との調整等が未実施であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのためこれらの義務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県及びその他の地域において、賃貸用住宅等(土地を含む。)を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62,805千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は3,270千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,441,037
	期中増減額	1,809,010
	期末残高	3,250,047
期末時価		3,185,518

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は、賃貸用住宅の取得(1,507,964千円)、保有目的変更による投資不動産への振替(181,992千円)であります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価額」を基礎として算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により電力及び通信の流通段階で使用される機器材等を製作・販売する「電力・通信関連事業」、建築鉄骨及び各種道路施設機材等を製作・販売する「建築・道路関連事業」、碍子及び樹脂製品等を製作・販売する「碍子・樹脂関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。各セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,409,867	7,293,226	2,577,996	21,281,090		21,281,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,983	420,353	83,233	585,571	585,571	
計	11,491,851	7,713,580	2,661,230	21,866,661	585,571	21,281,090
セグメント利益 又は損失()	1,010,741	52,557	64,240	1,022,424	691,025	331,399
セグメント資産	14,916,023	6,029,044	2,189,624	23,134,692	9,016,537	32,151,229
その他の項目						
減価償却費	234,253	128,507	36,764	399,525	69,017	468,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	154,774	53,840	9,367	217,983	268,513	486,497

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 691,025千円は、セグメント間取引消去90,192千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 781,218千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,016,537千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額268,513千円は、提出会社の管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,049,259	8,935,589	2,437,663	22,422,511		22,422,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,160	471,420	107,044	659,625	659,625	
計	11,130,419	9,407,009	2,544,708	23,082,136	659,625	22,422,511
セグメント利益 又は損失()	1,113,633	565,230	44,268	592,671	537,865	54,806
セグメント資産	13,412,902	8,448,060	1,997,460	23,858,422	9,391,846	33,250,269
その他の項目						
減価償却費	197,025	191,470	33,568	422,064	82,789	504,861
特別損失 (減損損失)					3,270	3,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	275,834	155,778	13,686	445,299	2,029,051	2,474,350

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 537,865千円は、セグメント間取引消去118,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 655,899千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,391,846千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,029,051千円は、提出会社における賃貸不動産の取得と提出会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	4,007,706	電力・通信関連事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	3,800,448	電力・通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において各報告セグメントに配分していない全社資産を減損処理しております。当該減損損失の計上額は3,270千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,143.86円	1,072.34円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	6.33円	59.91円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	73,873	699,254
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(千円)	73,873	699,254
普通株式の期中平均株式数(株)	11,671,833	11,670,811

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,538,707	12,683,202
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	188,876	168,074
(うち少数株主持分(千円))	(188,876)	(168,074)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,349,831	12,515,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,670,811	11,670,811

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11.00円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社である那須ストラクチャー工業株式会社を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

株式会社M.C.S.STEEL-JAPANとの共同出資により、鉄骨加工事業を営む新会社(株)那須ストラクチャー工業)を設立し、当社の特定子会社である那須ストラクチャー工業株式会社の鉄骨加工事業を新会社に譲渡したのち、那須ストラクチャー工業株式会社を解散することを決議いたしました。

2. 解散する子会社の概要

- | | |
|-------------|------------------------|
| (1) 商号 | 那須ストラクチャー工業株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 鈴木貴久 |
| (3) 所在地 | 東京都中央区八丁堀3-18-6(富士ビル) |
| (4) 事業内容 | 鉄骨、鉄構等の設計、製作工事請負ならびに販売 |
| (5) 資本金 | 80,000千円 |
| (6) 当社の出資比率 | 99.97% |

3. 解散及び清算日程

平成26年12月31日までに清算完了の予定であります。

4. 当該解散による損益の影響

次期以降の損益に与える影響は軽微であります。

5. 当該解散による営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第27回無担保 (銀行保証付私募債)	平成21年 2月10日	850,000		年 1.08	無担保社債	平成26年 2月10日
当社	第28回無担保 (銀行保証付私募債)	平成21年 9月25日	300,000	300,000 (300,000)	年 1.68	無担保社債	平成26年 9月25日
当社	第32回無担保 (銀行保証付私募債)	平成23年 6月30日	400,000	400,000	年 0.82	無担保社債	平成28年 6月30日
当社	第33回無担保 (銀行保証付私募債)	平成23年 7月29日	210,000	150,000 (60,000)	年 0.75	無担保社債	平成28年 7月29日
当社	第34回無担保 (銀行保証付私募債)	平成25年 3月28日	100,000	100,000	年 0.27	無担保社債	平成28年 3月28日
当社	第35回無担保 (銀行保証付私募債)	平成25年 10月28日		200,000	年 0.45	無担保社債	平成30年 10月26日
当社	第36回無担保 (銀行保証付私募債)	平成26年 2月7日		500,000	年 0.52	無担保社債	平成31年 2月7日
当社	第37回無担保 (銀行保証付私募債)	平成26年 2月7日		350,000 (70,000)	年 0.49	無担保社債	平成31年 2月7日
那須電機商事(株)	第2回無担保 (銀行保証付私募債)	平成24年 3月30日	34,000	18,000 (18,000)	年 0.48	無担保社債	平成27年 3月30日
合計			1,894,000	2,018,000 (448,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
448,000	230,000	500,000	70,000	770,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,336,000	1,230,000	1.519	
1年以内に返済予定の長期借入金	424,260	725,349	1.544	
1年以内に返済予定のリース債務	66,494	76,360		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,997,417	3,639,008	1.372	平成27年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,548	175,960		平成27年～平成32年
その他有利子負債				
合計	4,920,720	5,846,678		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	580,544	467,208	1,167,208	916,948
リース債務	48,212	43,485	38,016	27,836

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,608,782	9,126,311	14,539,758	22,422,511
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	2,244	94,926	90,105	332,942
四半期(当期)純損失金額() (千円)	72,904	289,705	308,742	699,254
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	6.25	24.82	26.45	59.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.25	18.57	1.63	33.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118,155	2,272,405
受取手形	2, 5 745,084	2, 5 976,845
売掛金	2 3,524,911	2 3,540,054
電子記録債権	24,160	58,340
製品	1,088,824	976,079
仕掛品	1,732,115	1,554,552
原材料及び貯蔵品	279,409	253,099
前払費用	74,545	92,087
繰延税金資産	102,317	113,529
関係会社短期貸付金	-	1,496,450
未収入金	2 578,308	2 486,863
その他	4,343	26,995
貸倒引当金	2,833	365,646
流動資産合計	11,269,344	11,481,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,355,453	1 1,305,674
構築物	1 218,420	1 201,684
機械及び装置	1 603,110	1 951,768
車両運搬具	4,364	2,497
工具、器具及び備品	64,616	119,652
土地	1 9,211,911	1 9,014,471
建設仮勘定	126,798	8,405
有形固定資産合計	11,584,676	11,604,156
無形固定資産		
借地権	66,231	66,231
ソフトウェア	109,638	184,548
その他	311	249
無形固定資産合計	176,181	251,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,179,634	1 1,322,736
関係会社株式	921,929	370,107
出資金	4,932	4,932
従業員に対する長期貸付金	12,947	10,849
破産更生債権等	4	-
長期前払費用	-	76,906
繰延税金資産	267,718	432,515
投資不動産	1 1,331,497	1 3,146,305
役員に対する保険積立金	106,940	125,200
敷金	46,415	47,023
差入保証金	20	20
その他	261,150	261,150
貸倒引当金	20,194	20,190
投資その他の資産合計	4,112,995	5,777,555
固定資産合計	15,873,852	17,632,741
資産合計	27,143,196	29,114,398
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,047,910	1,087,547
買掛金	2 1,316,004	2 1,369,898
電子記録債務	1,670,111	1,571,212
短期借入金	1, 4 1,140,000	1, 4 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 235,200	1 618,440
1年内償還予定の社債	910,000	430,000
リース債務	11,783	21,495
未払金	137,545	191,982
未払費用	2 102,470	2 134,645
未払法人税等	7,400	144,731
未払消費税等	35,763	-
前受金	18,923	31,804
預り金	40,213	14,757
賞与引当金	172,800	195,607
役員賞与引当金	15,000	20,000
設備関係支払手形	8,988	9,314
設備関係電子記録債務	12,547	25,299
その他	2,968	3,835
流動負債合計	6,885,630	6,870,571
固定負債		
社債	950,000	1,570,000
長期借入金	1 1,524,800	1 3,455,750
リース債務	23,905	62,589
再評価に係る繰延税金負債	2,125,609	2,120,295
退職給付引当金	2,217,280	2,171,936
役員退職慰労引当金	109,607	122,802
資産除去債務	131,574	133,466
その他	76,700	76,700
固定負債合計	7,159,477	9,713,540
負債合計	14,045,107	16,584,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	9,392	9,392
その他資本剰余金	52	52
資本剰余金合計	9,445	9,445
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金	859,232	850,141
別途積立金	7,300,000	7,300,000
繰越利益剰余金	165,209	476,324
利益剰余金合計	8,474,442	7,823,817
自己株式	75,895	75,895
株主資本合計	9,007,992	8,357,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244,894	337,327
土地再評価差額金	3,845,203	3,835,591
評価・換算差額等合計	4,090,097	4,172,918
純資産合計	13,098,089	12,530,285
負債純資産合計	27,143,196	29,114,398

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 15,021,180	1 16,063,775
売上原価	1 13,112,391	1 14,081,532
売上総利益	1,908,788	1,982,243
販売費及び一般管理費	1, 2 1,617,091	1, 2 1,521,258
営業利益	291,697	460,985
営業外収益		
受取利息	1 576	1 11,118
受取配当金	1 36,273	1 43,474
受取賃貸料	1 188,612	1 243,721
固定資産売却益	34,467	12,560
その他	16,456	21,004
営業外収益合計	276,385	331,879
営業外費用		
支払利息	33,808	59,174
社債利息	25,695	18,981
賃貸費用	96,695	175,946
借入手数料	84,613	15,346
支払保証料	22,972	12,558
社債発行費	3,909	26,635
固定資産除却損	12,317	22,088
その他	35,383	40,004
営業外費用合計	315,395	370,734
経常利益	252,688	422,129
特別損失		
関係会社株式評価損	746,000	570,075
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	-	363,000
事業構造改善費用	-	14,394
減損損失	-	3,270
特別損失合計	746,000	950,739
税引前当期純損失()	493,311	528,610
法人税、住民税及び事業税	84,000	183,083
過年度法人税等	-	63,825
法人税等調整額	16,179	231,990
法人税等合計	100,179	14,918
当期純損失()	593,490	543,528

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	600,000	9,392	52	9,445
当期変動額				
圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	600,000	9,392	52	9,445

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	150,000	873,157	7,300,000	825,080	9,148,237
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		13,924		13,924	
剰余金の配当				116,731	116,731
当期純損失()				593,490	593,490
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩				36,426	36,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		13,924		659,870	673,795
当期末残高	150,000	859,232	7,300,000	165,209	8,474,442

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	75,288	9,682,395	110,225	3,881,629	3,991,855	13,674,250
当期変動額						
圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		116,731				116,731
当期純損失()		593,490				593,490
自己株式の取得	606	606				606
土地再評価差額金の 取崩		36,426				36,426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			134,668	36,426	98,242	98,242
当期変動額合計	606	674,402	134,668	36,426	98,242	576,160
当期末残高	75,895	9,007,992	244,894	3,845,203	4,090,097	13,098,089

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	600,000	9,392	52	9,445
当期変動額				
圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純損失()				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	600,000	9,392	52	9,445

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	859,232	7,300,000	165,209	8,474,442
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		9,091		9,091	
剰余金の配当				116,708	116,708
当期純損失()				543,528	543,528
土地再評価差額金の取崩				9,611	9,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		9,091		641,533	650,625
当期末残高	150,000	859,232	7,300,000	476,324	7,823,817

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	75,895	9,007,992	244,894	3,845,203	4,090,097	13,098,089
当期変動額						
圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		116,708				116,708
当期純損失()		543,528				543,528
土地再評価差額金の 取崩		9,611				9,611
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			92,433	9,611	82,821	82,821
当期変動額合計		650,625	92,433	9,611	82,821	567,803
当期末残高	75,895	8,357,367	337,327	3,835,591	4,172,918	12,530,285

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

ただし碍子については月別総平均法による原価法を採用しております。

(2) 原材料

月別総平均法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

(5) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却期間は6年であります。

5．繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権については財務内容評価法を採用し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7．収益及び費用の計上基準

建築鉄骨部門、工事部門の完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(2) その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

すべて実需取引であるため、経理担当部門で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

- ・配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。
- ・固定資産の再評価に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、「有形固定資産」の「建物」、「構築物」及び「土地」に含めておりました「投資不動産」は金額的重要性が増したため、当事業年度より「投資その他の資産」の「投資不動産」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物」に表示していた304,524千円、「構築物」に表示していた6,623千円及び「土地」に表示していた1,020,348千円は、「投資その他の資産」の「投資不動産」1,331,497千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	564,486千円	(277,079千円)	354,207千円	(265,432千円)
構築物	13,464 "	(13,464 ")	18,986 "	(12,582 ")
機械及び装置	70,372 "	(70,372 ")	475,979 "	(56,002 ")
土地	8,467,425 "	(7,611,420 ")	8,285,432 "	(7,611,420 ")
投資有価証券	"	(")	499,198 "	(")
投資不動産	605,302 "	(")	2,474,986 "	(")
計	9,721,052 "	(7,972,337 ")	12,108,791 "	(7,945,438 ")

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	800,000千円	(800,000千円)	800,000千円	(800,000千円)
1年以内返済の長期借入金	152,000 "	(42,000 ")	315,240 "	(42,000 ")
長期借入金	1,358,000 "	(918,000 ")	2,301,860 "	(876,000 ")
計	2,310,000 "	(1,760,000 ")	3,417,100 "	(1,718,000 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
短期金銭債権	1,539,587千円		1,341,558千円	
短期金銭債務	227,876 "		216,426 "	

3 保証債務

連結子会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
保証債務	1,474,600千円		120,000千円	

4 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
コミットメントライン の貸付極度額	2,000,000千円		2,000,000千円	
借入実行残高	140,000 "		"	
差引額	1,860,000 "		2,000,000 "	

5 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
受取手形	25,732千円		千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引		
売上高	3,739,110千円	3,759,537千円
営業費用	1,812,843 "	1,746,375 "
営業取引以外の取引	82,176 "	132,561 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	919千円	186千円
役員報酬	117,630 "	96,980 "
給料手当	117,630 "	117,630 "
賞与引当金繰入額	78,596 "	69,403 "
役員賞与引当金繰入額	15,000 "	117,630 "
退職給付費用	117,630 "	55,942 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,477 "	13,195 "
減価償却費	31,654 "	34,991 "
研究開発費	117,630 "	117,630 "
おおよその割合		
販売費	32.0%	32.5%
一般管理費	68.0 "	67.5 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
子会社株式	921,929	370,107

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	783,001千円	773,209千円
関係会社株式評価損	265,576 "	472,430 "
その他	268,473 "	395,786 "
繰延税金資産小計	1,317,050 "	1,641,426 "
評価性引当額	356,621 "	461,220 "
繰延税金資産合計	960,428 "	1,180,205 "
(繰延税金負債)		
圧縮積立金	476,148 "	469,953 "
その他有価証券評価差額金	105,585 "	156,254 "
資産除去債務に対応する除去費用	8,658 "	7,951 "
繰延税金負債合計	590,392 "	634,159 "
繰延税金資産の純額	370,036 "	546,045 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成25年3月31日)及び当事業年度(平成26年3月31日)は税引前当期純損失のため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなったことから、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30,887千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社である那須ストラクチャー工業株式会社を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

株式会社M.C.S.STEEL-JAPANとの共同出資により、鉄骨加工事業を営む新会社(株)那須ストラクチャー工業)を設立し、当社の特定子会社である那須ストラクチャー工業株式会社の鉄骨加工事業を新会社に譲渡したのち、那須ストラクチャー工業株式会社を解散することを決議いたしました。

2. 解散する子会社の概要

- | | |
|-------------|------------------------|
| (1) 商号 | 那須ストラクチャー工業株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 鈴木貴久 |
| (3) 所在地 | 東京都中央区八丁堀3-18-6(富士ビル) |
| (4) 事業内容 | 鉄骨、鉄構等の設計、製作工事請負ならびに販売 |
| (5) 資本金 | 80,000千円 |
| (6) 当社の出資比率 | 99.97% |

3. 解散及び清算日程

平成26年12月31日までに清算完了の予定であります。

4. 当該解散による損益の影響

次期以降の損益に与える影響は軽微であります。

5. 当該解散による営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)
有形固定資産	建物	1,355,453	205,922	178,461	77,240	1,305,674	3,508,002
	構築物	218,420	6,488	741	22,483	201,684	968,928
	機械及び装置	603,110	551,119	20,033	182,427	951,768	4,213,060
	車両運搬具	4,364	1,178	0	3,044	2,497	83,170
	工具、器具及び 備品	64,616	90,577	18	35,523	119,652	527,662
	土地	9,211,911		197,439 (3,270)		9,014,471	
	建設仮勘定	126,798	2,141,913	2,260,306		8,405	
	計	11,584,676	2,997,200	2,657,001 (3,270)	320,718	11,604,156	9,300,824
無形固定資産	借地権	66,231				66,231	
	ソフトウェア	109,638	106,702		31,792	184,548	91,586
	その他	311			61	249	362
	計	176,181	106,702		31,853	251,029	91,948
投資その他の資産	投資不動産	1,331,497	1,862,390		47,582	3,146,305	1,006,551
	長期前払費用		80,250		3,343	76,906	3,343
	計	1,331,497	1,942,640		50,926	3,223,211	1,009,894

(注) 1. 前事業年度において、「有形固定資産」の「建物」、「構築物」及び「土地」に含めておりました「投資不動産」は金額的重要性が増したため、当事業年度より「投資その他の資産」の「投資不動産」として表示しており、それに伴い当期首残高の組替を行っております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	緑が丘事務所	157,765千円
機械及び装置	高耐食めっき2次鍋(高耐食)	99,800 "
投資不動産	八千代の杜	1,507,964 "

3. 当期減少額につきましては、当事業年度中に保有目的を変更したため「投資不動産」に振替えた額を含んでおり、その内訳は「建物」が171,691千円、「構築物」が741千円、「土地」が181,992千円であります。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,027	364,000	1	1,190	385,836
賞与引当金	172,800	195,607	172,800		195,607
役員賞与引当金	15,000	20,000	15,000		20,000
役員退職慰労引当金	109,607	13,195			122,802

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nasudenki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、次の権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第92期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第92期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月5日関東財務局長に提出。

平成25年10月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

那須電機鉄工株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 嗣 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、那須電機鉄工株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、那須電機鉄工株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

那須電機鉄工株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 嗣 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。